

(令和7年度当初分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	福井県池田町
本事業の担当部局名	保健福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	結婚新生活支援事業	新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	600,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当町においては、平成28年3月に「福井県池田町人口ビジョン」として総合的な取組を始めている。当プラン内で安心して豊かで幸せに暮らせる地域になるために人口2,000人という基準を設け、その水準を保つための対策の一つとして、出生率の向上を挙げている。池田町の総人口2190人の約半分、1035人(※令和6年10月1日現在)は高齢者であり、25歳～39歳の年齢層の未婚が進むと、少子高齢に歯止めがきかない状況となる。もはや、『結婚』は個人の問題というだけでなく、地域全体、社会全体の問題となってきている。 <本個別事業の位置付け> <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、結婚を希望する独身の方に対して、出会いの場提供や情報提供を行い、きっかけ作りのお手伝いを行う。また、新婚世帯に対しては、婚姻に伴う新生活の経済的な負担軽減を行う。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	1		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	0	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0 世帯

有

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年度の結婚新生活支援事業(結婚支援金)の支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	小中学校の一学年あたり平均人数		人	15 (R7年度)	12.22 (R5年度)
	若年女性子ども比			2.31 (R7年度)	1.38 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			---	
	婚姻件数		件	36 (R6.1月～R6.12月)	
	婚姻率			16.4	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	---
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	---
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7年度)	---